

平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 此尾 昌晃

TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	509,919	2.8	30,854	△40.2	16,364	△44.4
23年3月期中間期	496,209	3.1	51,554	30.7	29,420	25.8

(注) 包括利益 24年3月期中間期 35,102百万円 (△4.9%) 23年3月期中間期 36,911百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	37.62	—
23年3月期中間期	67.63	—

注) 当中間連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期中間期	6,816,885	322,527	4.7
23年3月期	6,597,140	294,877	4.5

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 321,241百万円 23年3月期 294,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 当中間連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の配当金を算定しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,022,000	2.0	59,000	△23.2	29,000	△30.5	66.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	435,000,000 株	23年3月期	435,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	435,000,000 株	23年3月期中間期	435,000,000 株

注) 当中間連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年3月中間期の期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	9,773	27.3	9,161	29.7	9,163	29.7	9,136	29.8
23年3月期中間期	7,678	1.9	7,061	0.4	7,062	0.2	7,036	0.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	21.00
23年3月期中間期	16.18

注) 当中間会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期中間期	224,885		224,646		99.9	
23年3月期	224,608		224,210		99.8	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 224,646百万円 23年3月期 224,210百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。当社は金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査を受けておりますが、四半期報告書の提出予定日(平成23年11月25日)に同日付の中間監査報告書を受領する予定となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
- 2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なり可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、17ページの「注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 重要な後発事象	16
4. 補足情報	18

※ 当社は、「ソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリュー(EV)を構成する保有契約価値の試算結果について」を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 : 平成23年11月14日（月）13:30

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ 当社は、2011年度第2四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日 : 平成23年11月14日（月）17:30～

「2011年度第2四半期決算説明会」（2011年度第2四半期連結業績説明およびソニー生命のEVガイダンス）

※ ソニー生命保険株式会社は「平成23年度第2四半期（上半期）業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成24年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要について」を、ソニー銀行株式会社は「平成24年3月期第2四半期（中間期）決算の概要[日本基準]（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからのご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、すべてのセグメントにおいて増加し、前年同期比2.8%増の5,099億円となりました。経常利益は、生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、前年同期比40.2%減の308億円となりました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した中間純利益は前年同期比44.4%減の163億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比2.4%増の4,549億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比43.3%減の281億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年同期比7.6%増の399億円となりました。経常利益は、損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れにより緩和され、経常収益の増加によって前年同期比9.3%増の7億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業では、平成23年7月1日にソニー銀行が株式会社スマートリンクネットワークを子会社化（持株比率57%）したことにより、新たに同社が連結対象となったことから、経常収益は前年同期比3.3%増の159億円となりました。経常利益も、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により業務粗利益が拡大し、前年同期比56.7%増の19億円となりました。

経 常 収 益

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	444,530	454,987	2.4
損害保険事業	37,107	39,930	7.6
銀行事業	15,478	15,994	3.3
小 計	497,116	510,912	2.8
セグメント間の 内部経常収益	△907	△992	—
連 結	496,209	509,919	2.8

経常利益

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	49,594	28,141	△43.3
損害保険事業	675	739	9.3
銀行事業	1,215	1,904	56.7
小計	51,485	30,785	△40.2
事業セグメントに配分 していない損益等(※)	69	68	△0.7
連結	51,554	30,854	△40.2

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比3.3%増の6兆8,168億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比3.5%増の5兆2,076億円、貸出金が前年度末比6.6%増の9,137億円、金銭の信託が前年度末比3.5%増の3,009億円であります。

負債の部合計は、前年度末比3.0%増の6兆4,943億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.5%増の4兆6,908億円、預金が前年度末比0.2%減の1兆6,441億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比9.4%増加し、3,225億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、195億円増加し281億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想は、平成23年5月20日付の「平成23年3月期決算短信」にて公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

株式会社スマートリンクネットワークは、当社の銀行子会社(ソニー銀行株式会社)が株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当中間連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	90,455	86,232
コールローン及び買入手形	78,500	65,600
金銭の信託	290,736	300,964
有価証券	5,031,024	5,207,687
貸出金	857,436	913,722
有形固定資産	77,171	76,750
無形固定資産	26,246	30,660
のれん	1,002	1,129
その他の無形固定資産	25,243	29,530
再保険貸	108	263
外国為替	8,432	7,109
その他資産	88,320	89,438
繰延税金資産	49,057	39,354
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,349	△1,899
資産の部合計	6,597,140	6,816,885
負債の部		
保険契約準備金	4,489,809	4,690,804
支払備金	49,164	45,842
責任準備金	4,435,804	4,640,290
契約者配当準備金	4,839	4,670
代理店借	1,502	1,415
再保険借	799	595
預金	1,647,657	1,644,149
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	10
その他負債	110,119	99,995
賞与引当金	2,707	2,539
退職給付引当金	18,698	20,132
役員退職慰労引当金	441	318
特別法上の準備金	16,817	20,701
価格変動準備金	16,812	20,696
金融商品取引責任準備金	4	5
再評価に係る繰延税金負債	693	693
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,302,263	6,494,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	74,565	82,229
株主資本合計	289,742	297,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,525	28,111
繰延ヘッジ損益	△1,558	△2,431
土地再評価差額金	△1,499	△1,499
為替換算調整勘定	△331	△345
その他の包括利益累計額合計	5,135	23,834
少数株主持分	—	1,285
純資産の部合計	294,877	322,527
負債及び純資産の部合計	6,597,140	6,816,885

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	496,209	509,919
生命保険事業	443,638	454,021
保険料等収入	370,748	395,399
保険料	369,726	395,138
再保険収入	1,021	261
資産運用収益	71,056	51,911
利息及び配当金等収入	42,215	47,322
金銭の信託運用益	4,346	2,646
有価証券売却益	24,492	1,930
その他運用収益	1	11
その他経常収益	1,834	6,711
損害保険事業	37,106	39,929
保険引受収益	36,722	39,459
正味収入保険料	36,707	39,443
積立保険料等運用益	14	15
資産運用収益	371	430
利息及び配当金収入	383	423
有価証券売却益	—	20
有価証券償還益	2	2
積立保険料等運用益振替	△14	△15
その他経常収益	12	39
銀行事業	15,464	15,968
資金運用収益	11,785	12,257
貸出金利息	6,090	6,537
有価証券利息配当金	5,615	5,696
コールローン利息及び買入手形利息	18	6
預け金利息	30	16
その他の受入利息	31	0
役務取引等収益	963	1,947
その他業務収益	2,694	1,725
外国為替売買益	1,790	908
その他の業務収益	904	816
その他経常収益	20	37

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常費用	444,654	479,065
生命保険事業	394,719	426,613
保険金等支払金	132,056	137,299
保険金	35,577	36,365
年金	3,602	3,913
給付金	15,953	16,264
解約返戻金	75,041	78,644
その他返戻金	824	1,106
再保険料	1,056	1,004
責任準備金等繰入額	179,383	200,882
支払備金繰入額	1,406	—
責任準備金繰入額	177,969	200,874
契約者配当金積立利息繰入額	8	7
資産運用費用	27,057	29,301
支払利息	27	30
有価証券売却損	703	1,528
有価証券評価損	348	866
有価証券償還損	23	—
為替差損	163	706
貸倒引当金繰入額	17	6
賃貸用不動産等減価償却費	1,236	1,125
その他運用費用	3,117	3,198
特別勘定資産運用損	21,420	21,838
事業費	49,011	51,472
その他経常費用	7,210	7,656
損害保険事業	36,217	38,952
保険引受費用	27,764	29,565
正味支払保険金	19,031	21,196
損害調査費	2,343	2,511
諸手数料及び集金費	485	529
支払備金繰入額	1,666	1,715
責任準備金繰入額	4,236	3,611
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	—	1
有価証券償還損	—	1
営業費及び一般管理費	8,422	9,363
その他経常費用	29	22
銀行事業	13,717	13,499
資金調達費用	5,475	4,424
預金利息	4,427	3,463

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	5
借入金利息	25	39
金利スワップ支払利息	1,016	914
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	614	685
その他業務費用	639	302
営業経費	6,662	7,705
その他経常費用	324	381
経常利益	51,554	30,854
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	3,780	4,150
固定資産等処分損	50	17
減損損失	0	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	—
特別法上の準備金繰入額	3,438	3,884
価格変動準備金繰入額	3,438	3,884
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	345	△37
税金等調整前中間純利益	47,428	26,741
法人税及び住民税等	20,870	11,156
法人税等調整額	△2,862	△818
法人税等合計	18,007	10,338
少数株主損益調整前中間純利益	29,420	16,403
少数株主利益	—	38
中間純利益	29,420	16,364

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	29,420	16,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,460	19,588
繰延ヘッジ損益	△1,856	△872
為替換算調整勘定	△110	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	7,491	18,699
中間包括利益	36,911	35,102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,911	35,064
少数株主に係る中間包括利益	—	38

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	39,350	74,565
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
中間純利益	29,420	16,364
当中間期変動額合計	22,895	7,664
当中間期末残高	62,245	82,229
株主資本合計		
当期首残高	254,527	289,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
中間純利益	29,420	16,364
当中間期変動額合計	22,895	7,664
当中間期末残高	277,422	297,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,511	8,525
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,457	19,585
当中間期変動額合計	9,457	19,585
当中間期末残高	26,969	28,111
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△960	△1,558
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,856	△872
当中間期変動額合計	△1,856	△872
当中間期末残高	△2,816	△2,431
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,475	△1,499

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定		
当期首残高	△163	△331
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△110	△13
当中間期変動額合計	△110	△13
当中間期末残高	△273	△345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,912	5,135
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,491	18,699
当中間期変動額合計	7,491	18,699
当中間期末残高	22,403	23,834
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	1,285
当中間期変動額合計	—	1,285
当中間期末残高	—	1,285
純資産合計		
当期首残高	269,439	294,877
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
中間純利益	29,420	16,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,491	19,985
当中間期変動額合計	30,386	27,649
当中間期末残高	299,825	322,527

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
(1) 外部顧客への経常収益	443,638	37,106	15,464	496,209
(2) セグメント間の内部経常収益	891	1	14	907
計	444,530	37,107	15,478	497,116
セグメント利益	49,594	675	1,215	51,485
セグメント資産	4,486,836	103,967	1,700,705	6,291,510
その他の項目				
減価償却費（注2）	2,602	283	717	3,602
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	42,427	383	11,785	54,596
支払利息又は資金調達費用	27	—	5,475	5,502
持分法投資利益又は損失（△）	△469	—	—	△469
持分法適用会社への投資額	11,464	—	—	11,464
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	2,011	1,070	569	3,651

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメントの金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額
(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	497,116
セグメント間取引の調整額	△907
中間連結損益計算書の経常収益	496,209

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額
(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	51,485
セグメント間取引の調整額	6
事業セグメントに配分していない損益（注）	62
中間連結損益計算書の経常利益	51,554

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額
(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	6,291,510
セグメント間取引の調整額	△1,158
事業セグメントに配分していない資産（注）	5,130
中間連結貸借対照表の資産	6,295,482

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額
(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	3,602	△0	3,602
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	54,596	△211	54,384
支払利息又は資金調達費用	5,502	△0	5,502
持分法投資利益又は損失（△）	△469	—	△469
持分法適用会社への投資額	11,464	—	11,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,651	0	3,652

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i)「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。

(ii)「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii)「銀行事業」は、銀行業及び証券業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
(1) 外部顧客への経常収益	454,021	39,929	15,968	509,919
(2) セグメント間の内部経常収益	965	0	26	992
計	454,987	39,930	15,994	510,912
セグメント利益	28,141	739	1,904	30,785
セグメント資産	4,920,360	114,684	1,776,657	6,811,701
その他の項目				
減価償却費（注2）	2,692	493	824	4,010
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	47,535	423	12,257	60,216
支払利息又は資金調達費用	30	—	4,424	4,455
持分法投資利益又は損失（△）	△431	—	—	△431
持分法適用会社への投資額	10,523	—	—	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	3,336	1,578	1,401	6,315

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメントの金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額
(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	510,912
セグメント間取引の調整額	△992
中間連結損益計算書の経常収益	509,919

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額
(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,785
セグメント間取引の調整額	5
事業セグメントに配分していない損益（注）	63
中間連結損益計算書の経常利益	30,854

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額
(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	6,811,701
セグメント間取引の調整額	△999
事業セグメントに配分していない資産（注）	6,182
中間連結貸借対照表の資産	6,816,885

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額
(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	4,010	3	4,013
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	60,216	△212	60,004
支払利息又は資金調達費用	4,455	△0	4,455
持分法投資利益又は損失（△）	△431	—	△431
持分法適用会社への投資額	10,523	—	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,315	21	6,337

(6) 重要な後発事象

国内普通社債の発行

平成23年9月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

銘柄	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社第1回無担保社債
発行総額	10,000百万円
発行年月日	平成23年10月25日
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.545%
償還期限及び償還方法	平成28年10月28日に一括償還
資金使途	投融資資金として、完全子会社であるソニー銀行株式会社への貸付金に充当いたしました。

当社の連結業績(*)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークならびに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.が含まれております。ただし、当社の前期（平成 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間および通期の連結業績）の範囲には、株式会社スマートリンクネットワークは含まれておりません。

また、ソニー株式会社が平成 23 年 11 月 2 日に発表した平成 24 年 3 月期第 2 四半期（平成 23 年 7 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した「2011（平成 23）年度第 2 四半期の連結業績のお知らせ」をご覧ください。

注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。

4. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2011 年 9 月中間期 連結業績	．．．．．	P. 3
2011 年度 連結業績予想	．．．．．	P. 27
参考情報	．．．．．	P. 29

【プレゼンテーション資料】

2011年9月中間期 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年11月14日

1

目次

- | | |
|-------------------|------|
| ■ 2011年9月中間期 連結業績 | P. 3 |
| ■ 2011年度 連結業績予想 | P.27 |
| ■ 参考情報 | P.29 |

免責事項:

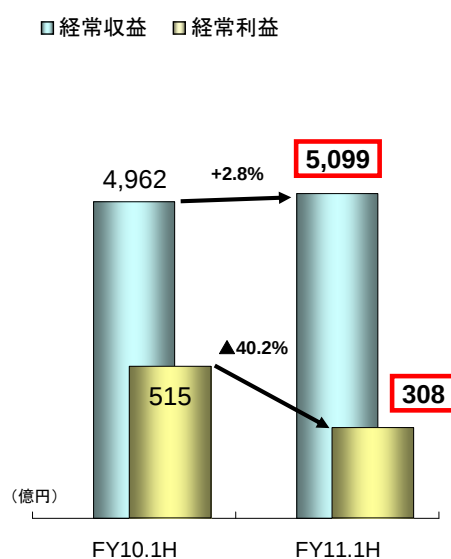
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2

2011年9月中間期 連結業績

3

連結業績ハイライト(1)



(億円)		FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	4,445	4,549	+104	+2.4%
	経常利益	495	281	▲214	▲43.3%
損害保険事業	経常収益	371	399	+28	+7.6%
	経常利益	6	7	+0	+9.3%
銀行事業	経常収益	154	159	+5	+3.3%
	経常利益	12	19	+6	+56.7%
セグメント間取引等の消去 ^{*1}	経常収益	▲9	▲9	▲0	—
	経常利益	0	0	▲0	▲0.7%
SFHG連結	経常収益	4,962	5,099	+137	+2.8%
	経常利益	515	308	▲207	▲40.2%
	中間純利益	294	163	▲130	▲44.4%

(億円)		10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
SFHG連結	総資産	62,954	65,971	68,168	+2,197	+3.3%
	純資産	2,998	2,948	3,225	+276	+9.4%

*1 経常利益については、主として持株会社(SFH)にかかる損益

*2 包括利益: FY10.1H ……369億円、FY11.1H ……351億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

4

連結業績ハイライト(2)



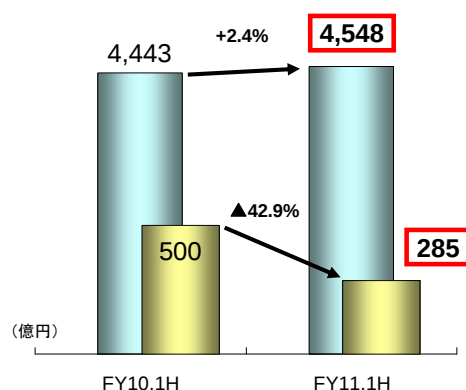
- 生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加した結果、経常収益は増加。東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、経常利益は減少。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は増加。損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れにより緩和され、経常収益の増加によって経常利益は増加。
- 銀行事業では、ソニー銀行が株式会社スマートリンクネットワークを子会社化したことにより、新たに同社が連結対象となったことから、経常収益は増加。住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により業務粗利益が拡大し、経常利益も増加。
- 連結経常収益は、前年同期比2.8%増加の5,099億円。連結経常利益は、前年同期比40.2%減少の308億円。中間純利益は、前年同期比44.4%減少の163億円。
- SFHグループ各社の欧州5カ国ソブリン債の保有はなし。
 ※2011年9月末時点。
 ※欧州5ヶ国はギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペインを指す。
 ※ソニー生命は一般勘定ベース。

5

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入が増加したものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことから、減少。
- ◆ 経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、減少。

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
経常収益	4,443	4,548	+104	+2.4%
保険料等収入	3,710	3,957	+246	+6.7%
資産運用収益	711	520	▲191	▲26.9%
うち利息及び配当金等収入	423	474	+51	+12.1%
うち金銭の信託運用益	43	26	▲17	▲39.1%
うち有価証券売却益	244	19	▲225	▲92.2%
経常費用	3,943	4,262	+319	+8.1%
保険金等支払金	1,320	1,372	+52	+4.0%
責任準備金等繰入額	1,793	2,008	+215	+12.0%
資産運用費用	271	293	+22	+8.2%
うち有価証券売却損	7	15	+8	+117.2%
うち特別勘定資産運用損	214	218	+4	+2.0%
事業費	490	515	+25	+5.1%
経常利益	500	285	▲214	▲42.9%
中間純利益	289	156	▲133	▲46.0%

(億円)	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
有価証券残高	38,247	40,175	42,377	+2,201	+5.5%
責任準備金残高	41,635	43,714	45,723	+2,008	+4.6%
純資産額	2,224	2,153	2,424	+270	+12.5%
その他有価証券評価差額金	246	70	274	+204	+291.8%
総資産額	44,878	47,233	49,225	+1,992	+4.2%
特別勘定資産	3,672	3,981	3,926	▲55	▲1.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

6

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
新契約高	20,684	20,517	▲0.8%
解約・失効高	10,392	10,224	▲1.6%
解約・失効率	3.11%	2.95%	▲0.16pt
保有契約高	341,185	353,711	+3.7%
新契約年換算保険料	349	332	▲4.8%
うち第三分野	79	81	+2.0%
保有契約年換算保険料	5,896	6,180	+4.8%
うち第三分野	1,366	1,447	+5.9%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 定期保険、生前給付保険、介護保険などの販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことなどから、若干減少。

◆ 定期保険で上昇したものの、家族収入保険などの解約・失効率が低下。

◆ 主に、がん入院保険、学資保険の販売が減少したことから、減少。

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	654	445	▲32.0%
基礎利益	268	316	+18.0%
逆ざや額	41	19	▲53.7%

◆ 利息及び配当金等収入は増加したものの、有価証券売却益の減少の影響により、減少。

◆ 東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざや額が減少したことにより、増加。

	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,992.8%	2,900.1%	3,148.0%	+247.9pt

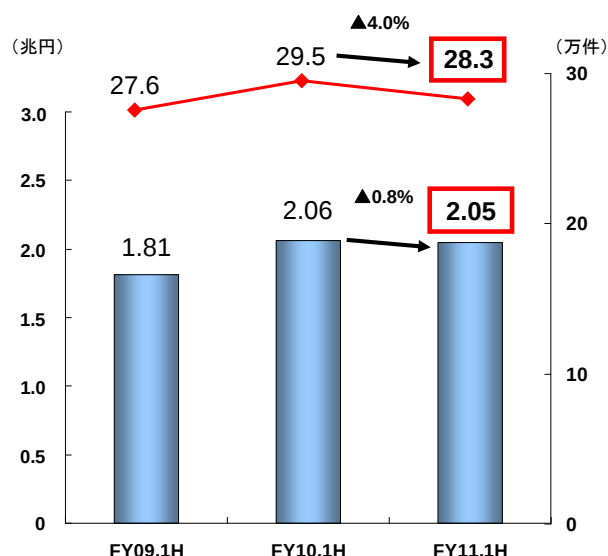
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(1)



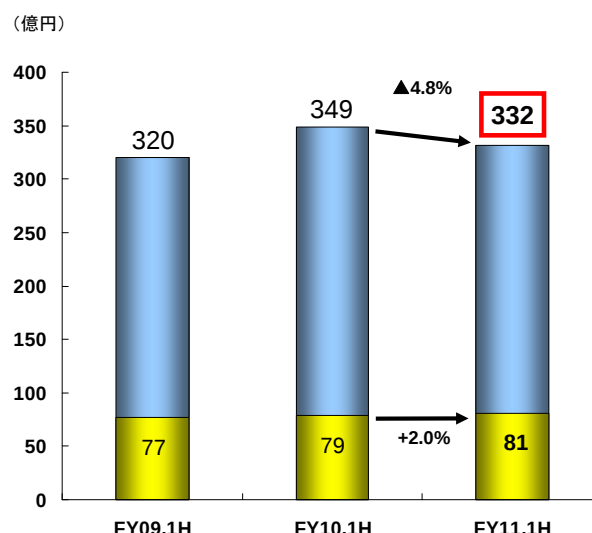
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ■ 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



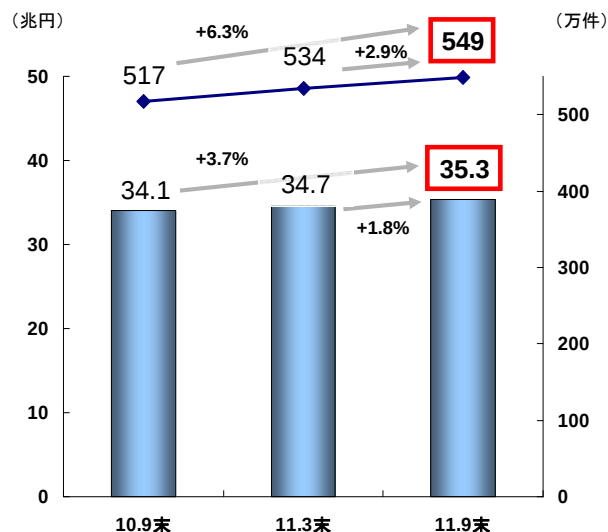
※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(2)



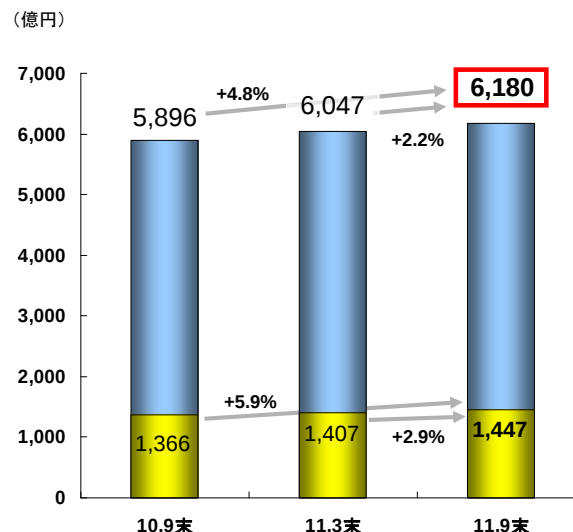
保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

■保有契約高 ■保有契約件数



保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

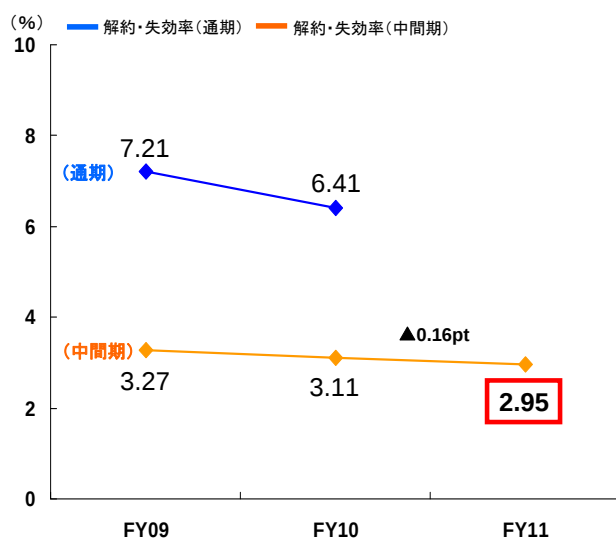
9

ソニー生命の業績(3)

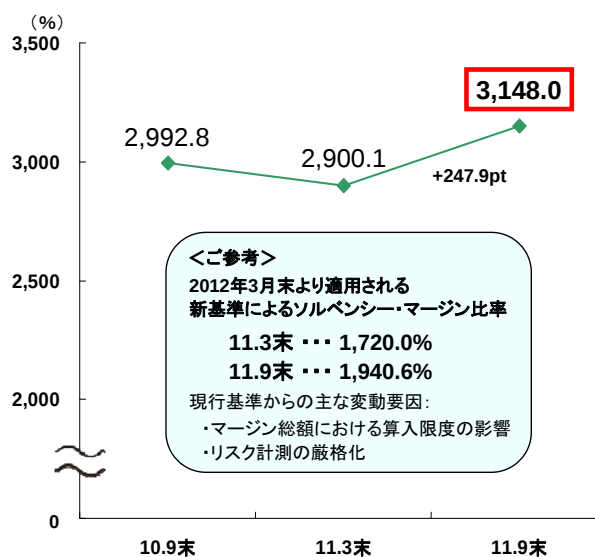


解約・失効率*（個人保険＋個人年金保険） ＜通期および中間期＞

* 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出



ソルベンシー・マージン比率



＜ご参考＞

2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率

11.3末 ... 1,720.0%

11.9末 ... 1,940.6%

現行基準からの主な変動要因：

- ・マージン総額における算入限度の影響
- ・リスク計測の厳格化

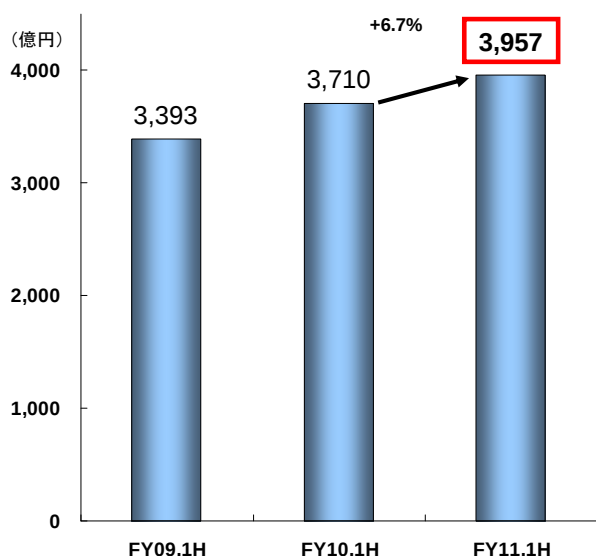
(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記＜ご参考＞内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および9月末に適用したと仮定した場合の数値です。(34ページにも表示しています)

10

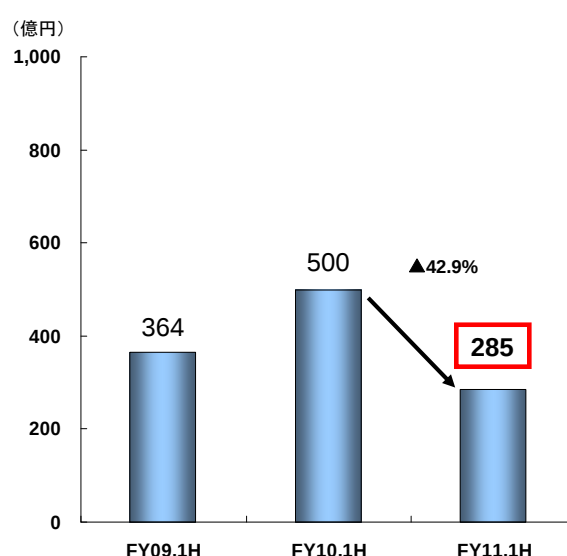
ソニー生命の業績(4)



保険料等収入



経常利益



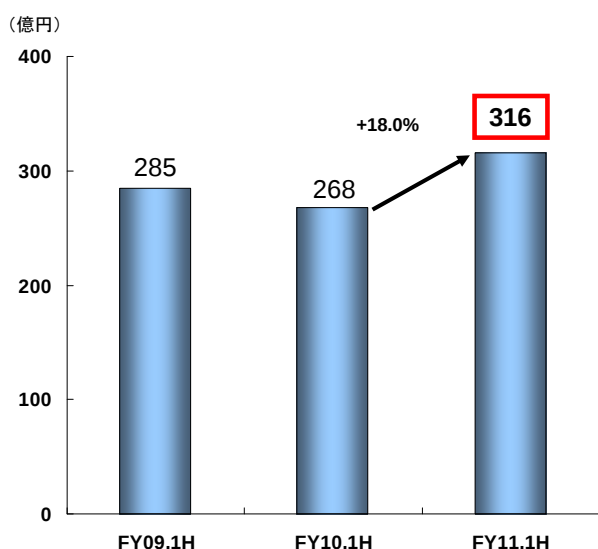
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

11

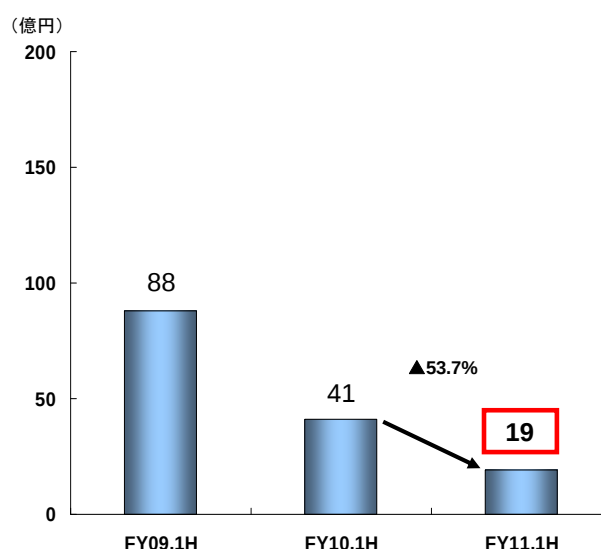
ソニー生命の業績(5)



基礎利益



逆ざや額



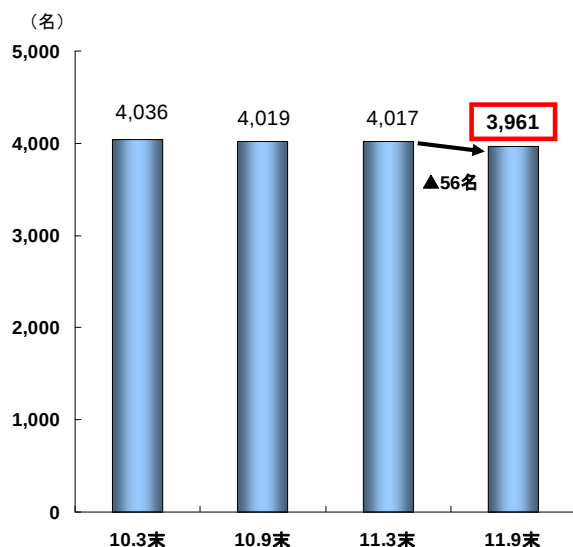
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

12

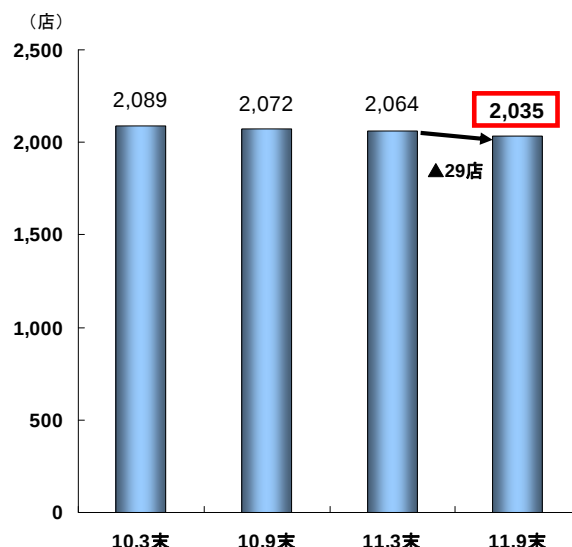
ソニー生命の業績(6)



ライフプランナー在籍数



代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

13

ソニー生命の業績(7)



一般勘定資産の内訳

(億円)

	11.3末		11.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	34,999	80.9%	37,347	82.4%
株式	640	1.5%	481	1.1%
外国公社債	442	1.0%	594	1.3%
外国株式等	300	0.7%	297	0.7%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,867	6.3%
約款貸付	1,344	3.1%	1,370	3.0%
不動産	751	1.7%	741	1.6%
現預金・コールローン	800	1.9%	609	1.3%
その他	1,209	2.8%	989	2.2%
合計	43,252	100.0%	45,299	100.0%

<資産運用状況>

公社債：2011年度・・・超長期債購入継続



【債券のDuration】

10.3末 17.6年

11.3末 18.5年

11.9末 18.8年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

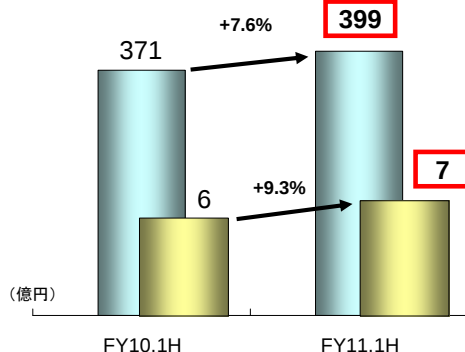
11.9末・・・88.8% (11.3末・・・87.3%)

14

ソニー損保 業績ハイライト



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れにより緩和され、経常収益の増加によって経常利益は増加。

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
経常収益	371	399	+28	+7.6%
保険引受収益	367	394	+27	+7.5%
資産運用収益	3	4	+0	+15.8%
経常費用	364	391	+27	+7.6%
保険引受費用	279	297	+18	+6.5%
資産運用費用	—	0	+0	—
営業費及び一般管理費	84	94	+9	+11.3%
経常利益	6	7	+0	+9.3%
中間純利益	3	4	+0	+16.1%

(億円)	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
責任準備金残高	623	640	676	+36	+5.6%
純資産額	158	167	172	+4	+2.8%
総資産額	1,039	1,093	1,146	+53	+4.8%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

15

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比
元受正味保険料	364	390	+7.3%
正味収入保険料	367	394	+7.5%
正味支払保険金	190	211	+11.4%
保険引受利益	3	3	▲4.0%
正味損害率	58.2%	60.1%	+1.9pt
正味事業費率	24.7%	25.5%	+0.8pt
コンバインド・レシオ	83.0%	85.7%	+2.7pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<主な増減要因>

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、増加。

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加に加え、保険金単価の上昇、自然災害の影響などにより、増加。

◆ 業容の拡大にともなう社内態勢強化などにより、増加。

	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
保有契約件数	133万件	138万件	144万件	+5万件	+4.1%
ソルベンシー・マージン比率	1,010.3%	981.4%	960.9%	▲20.5pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

16

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
火 災	71	66	▲7.7%
海 上	—	—	—
傷 害	3,551	3,645	+2.6%
自 動 車	32,783	35,338	+7.8%
自 賠 責	—	—	—
合計	36,406	39,049	+7.3%

正味収入保険料

(百万円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
火 災	3	64	—
海 上	6	18	+169.7%
傷 害	3,679	3,745	+1.8%
自 動 車	32,648	35,206	+7.8%
自 賠 責	369	408	+10.6%
合計	36,707	39,443	+7.5%

正味支払保険金

(百万円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
火 災	0	40	—
海 上	7	11	+56.1%
傷 害	776	867	+11.7%
自 動 車	17,927	19,866	+10.8%
自 賠 責	319	410	+28.3%
合計	19,031	21,196	+11.4%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

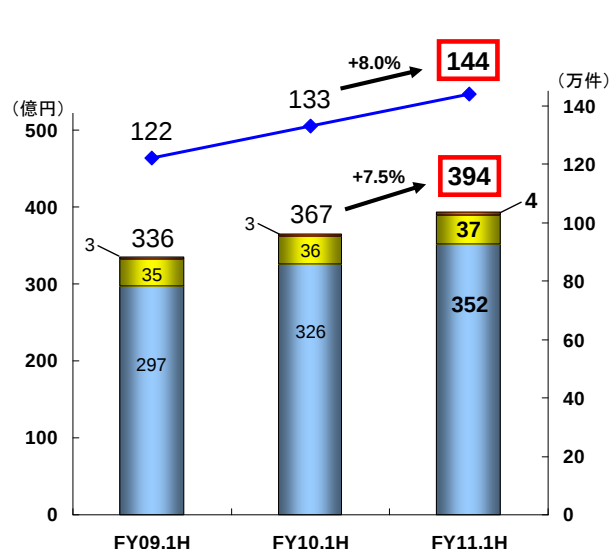
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)



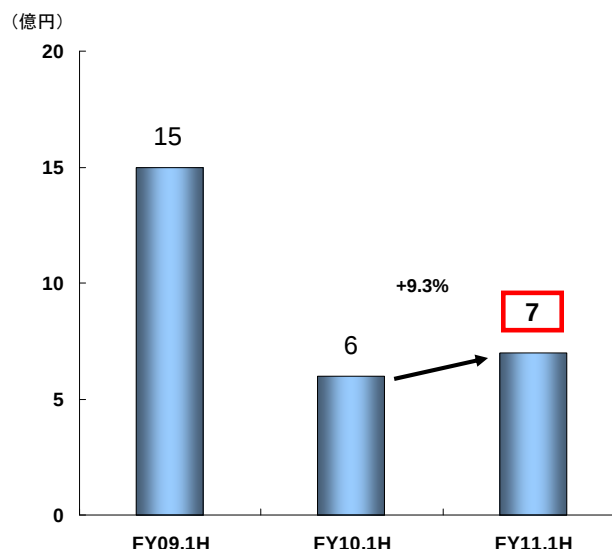
正味収入保険料と保有契約件数

■ 自動車保険 ■ 傷害保険 ■ その他
— 保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益



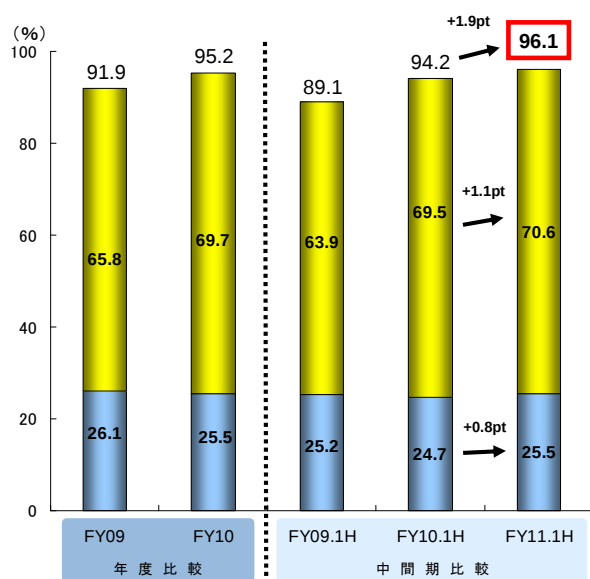
※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)



E.I.損害率 + 正味事業費率

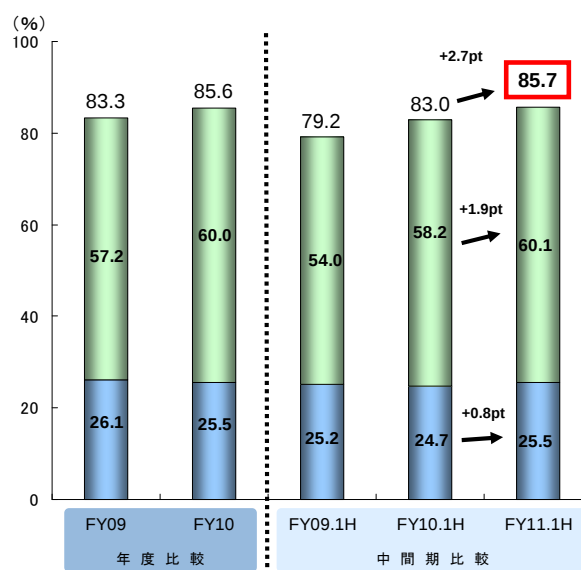
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



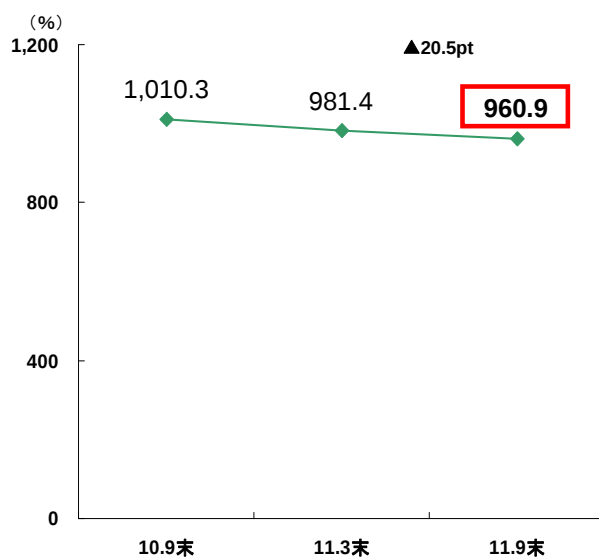
(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

19

ソニー損保の業績(3)



ソルベンシー・マージン比率



<ご参考>

2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率

11.3末 ... 631.0%

11.9末 ... 617.0%

現行基準からの主な変動要因:

・リスク計測の厳格化

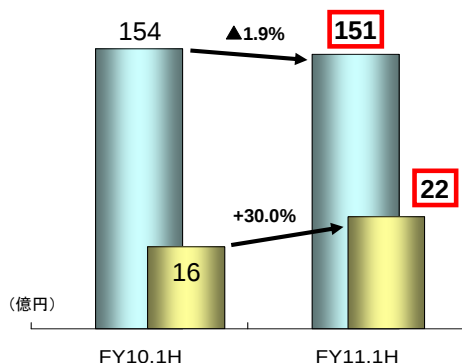
(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記<ご参考>内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および9月末に適用したと仮定した場合の数値です。

20

ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 業務粗利益は、主に資金運用収支の増加により、前年同期比10億円増加。
【資金運用収支】住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少などにより、15億円増加。
【その他業務収支】債券関連損益の減少により、6億円減少。
- ◆ 業務純益は、業務粗利益が増加したことから、増加。
- ◆ 預かり資産残高は、円高進行や基準価額下落の影響もあり、前年度末比118億円減少。

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
経常収益	154	151	▲2	▲1.9%
業務粗利益	83	93	+10	+12.6%
資金運用収支	63	78	+15	+24.2%
役務取引等収支	▲0.7	0.8	+1.5	—
その他業務収支	20	14	▲6	▲30.8%
営業経費	63	68	+5	+8.0%
経常利益	16	22	+5	+30.0%
中間純利益	8	12	+4	+45.5%
業務純益	18	23	+5	+28.7%

(億円)	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
有価証券残高	9,583	9,401	8,948	▲452	▲4.8%
貸出金残高	6,364	7,224	7,761	+537	+7.4%
預金残高	15,848	16,491	16,452	▲38	▲0.2%
預かり資産残高	16,836	17,555	17,437	▲118	▲0.7%
純資産額	583	599	595	▲4	▲0.7%
その他有価証券評価差額金	11	4	▲4	▲8	—
総資産額	17,007	17,618	17,692	+74	+0.4%

※金額は億円未満切捨て(役務取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

21

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
預かり資産残高	16,836	17,555	17,437	▲118	▲0.7%
預金	15,848	16,491	16,452	▲38	▲0.2%
円預金	12,417	12,898	12,843	▲55	▲0.4%
外貨預金	3,430	3,592	3,608	+16	+0.5%
投資信託	988	1,064	985	▲79	▲7.5%
貸出金残高	6,364	7,224	7,761	+537	+7.4%
住宅ローン	5,813	6,560	6,978	+418	+6.4%
その他	550	664	782 ^{*1}	+118	+17.9%
口座数	82.8万件	85.9万件	88.1万件	+2.2万件	+2.6%
自己資本比率(国内基準) ^{*2}	11.76%	10.84%	10.52%	▲0.32pt	

*1 うち704億円は法人向け

*2 26ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

＜主な増減要因＞

◆ 円預金残高は、円高進行で外貨へのシフトが進んだことに加え、低金利で新規獲得が振るわなかったこともあり、減少。

◆ 外貨預金残高は、為替変動局面を捉えた外貨預金需要の高まりが見られたものの、円高進行による円換算の影響(約▲340億円)から、小幅増加。

◆ 投資信託の残高は、販売は堅調だったものの、基準価額下落の影響で減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

22

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY09.1H	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
業務粗利益	77	82	93	+10	+12.8%
資金収支 ^{*1} ①	66	72	87	+15	+21.5%
手数料等収支 ^{*2} ②	6	5	6	+0	+19.2%
その他収支 ^{*3}	4	5	▲0	▲5	—
コアベース業務粗利益 (A) = ① + ②	72	77	93	+16	+21.3%
営業経費等 ③	56	64	69	+5	+8.0%
コアベース業務純益 = (A) - ③	16	12	24	+11	+88.7%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

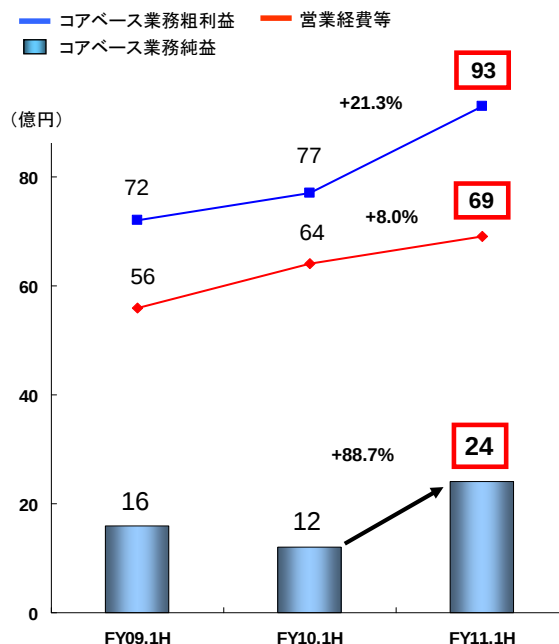
*2 手数料等収支 … 役務取引等収支 + その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から *1 と *2 の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益



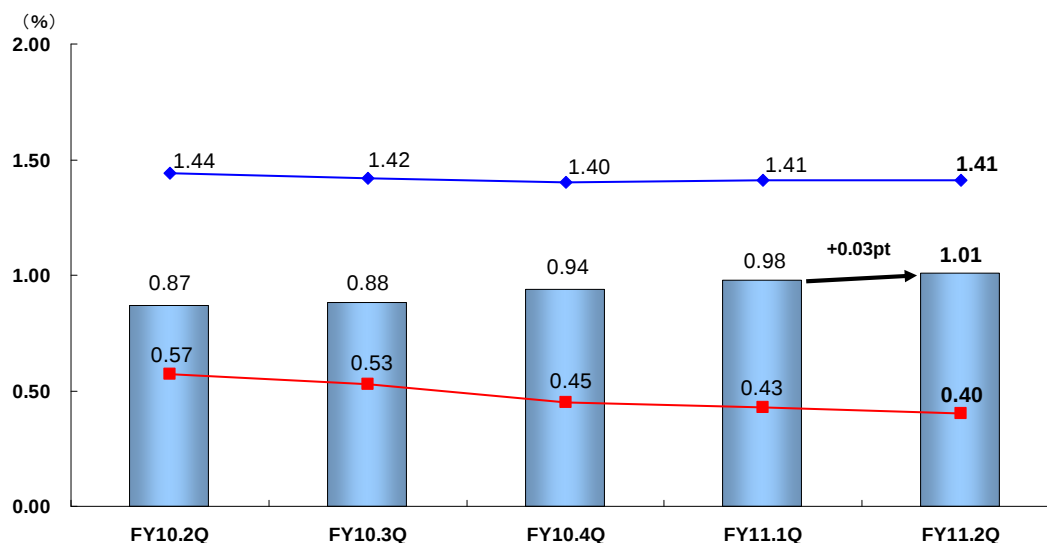
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の業績(1)



<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

— 資金運用利回り — 資金調達利回り ■ 資金利ざや



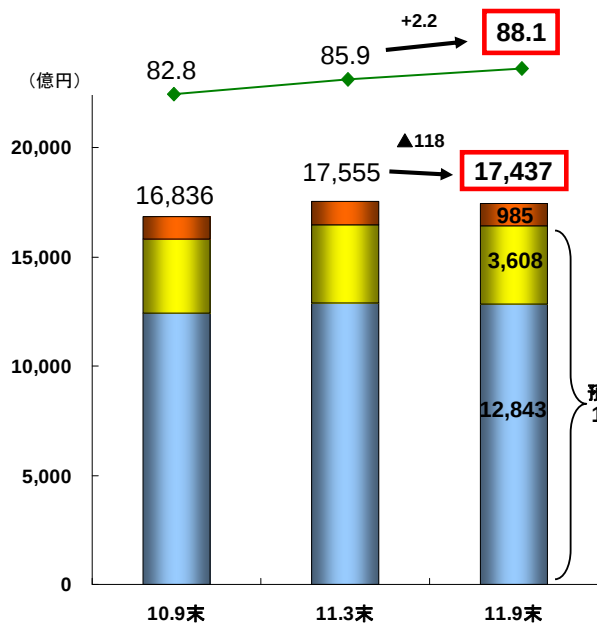
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

ソニー銀行の業績(2)



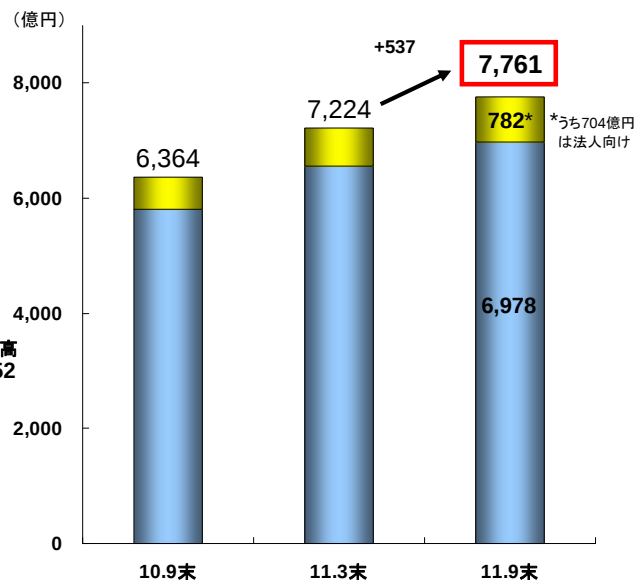
預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数

■ 円預金 ■ 外貨預金 ■ 投資信託
— 口座数(万件)



貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他



※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

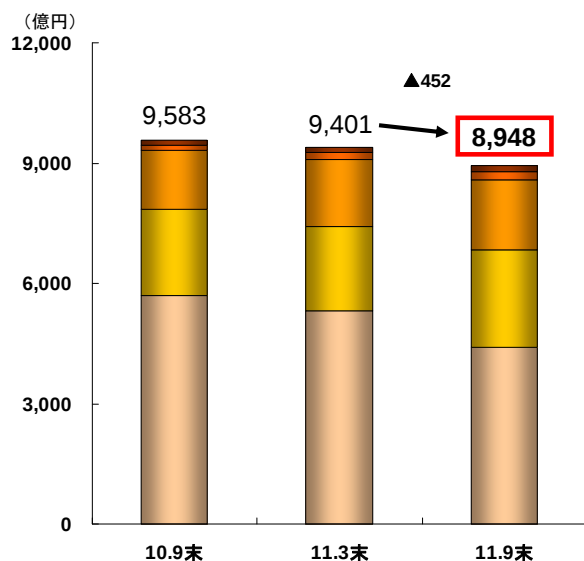
25

ソニー銀行の業績(3)

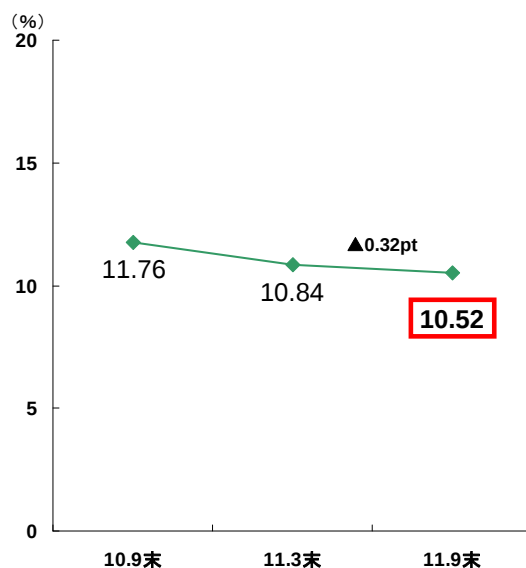


格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ BB ■ その他



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。
なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てで表示

26

2011年度 連結業績予想

27

2011年度連結業績予想

(億円)	FY2010 (通期実績)	FY2011 (通期予想)	増減率 FY10 vs FY11 (通期)
連結経常収益	10,022	10,220	+2.0%
うち生命保険事業	9,003	9,093	+1.0%
うち損害保険事業	741	804	+8.4%
うち銀行事業	295	328	+11.0%
連結経常利益	768	590	▲23.2%
うち生命保険事業	721	530	▲26.6%
うち損害保険事業	21	26	+21.2%
うち銀行事業	24	41	+70.3%
連結当期(中間)純利益	417	290	▲30.5%

(注) 1. 通期実績の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示
2. 通期予想は、2011年5月20日に公表した数値から変更なし

■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入の増加が見込まれることから、前年度比1.0%増の9,093億円を見込む。経常利益は、ソニー生命において、前年度に比べ、金利リスク低減のための保有債券入れ替えにともなうキャピタル損益が減少することなどにより、26.6%減の530億円を見込む。(中間期業績は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なく、5月20日に公表した予想数値を上回った。しかしながら、通期は金融市場の動向が不透明であることなどから、予想数値を据え置く。)

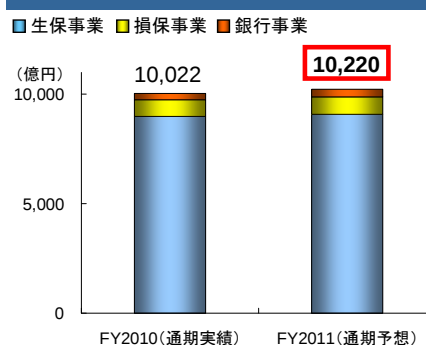
■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の増加により、前年度比8.4%増の804億円を見込む。前年度よりも高い損害率を想定するものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れによって緩和されることが予想され、経常利益は、前述の増収などにより、21.2%増の26億円を見込む。

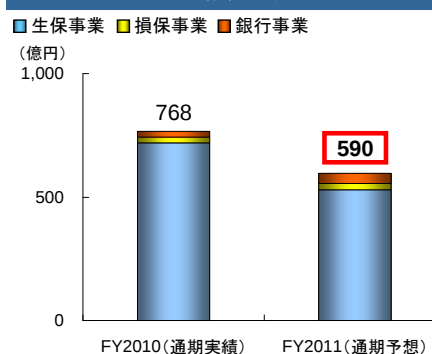
■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金の残高増加などにより資金運用収益が拡大し、前年度比11.0%増の328億円を見込む。経常利益は、業容拡大に伴う業務粗利益の安定的な増加により、70.3%増の41億円を見込む。

連結経常収益



連結経常利益



28

参考情報

29

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円（資本準備金100億円を含む）

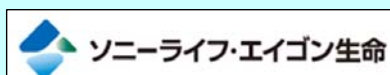
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険（4種類5商品*）

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行（7行*） *2011年11月14日現在

主要業績指標（2011年度中間期）：

新契約件数：494件、新契約高：37億円（2011年9月末・・・保有契約件数：1,694件、保有契約高：166億円）



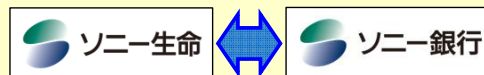
ソニーライフ・エイゴン生命

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2011年9月末の住宅ローン残高の24%

2011年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の27%

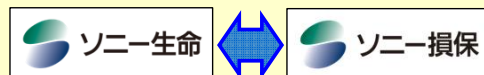
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2011年度中間期の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

30

その他トピックス②



＜2011年度第2四半期以降の主な取り組み＞

- 2011年 7月 1日 **銀行** ソニー銀行、クレジットカード決済関連業大手の「㈱スマートリンクネットワーク」を子会社化（持株比率57.0%）
- 2011年 8月 3日 **損保** ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「ドライバーズナビ」の提供を開始
- 2011年 8月 8日 **銀行** ソニー銀行、住宅ローン新商品「変動セレクト住宅ローン」の提供を開始
- 2011年 8月22日 **銀行** ソニー銀行、同社初の海外拠点「シドニー駐在員事務所」オープン
- 2011年 8月31日 **損保** ソニー損保、自動車保険についてエコマーク認定を取得
- 2011年 9月 5日 **生保** ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険（年金原資保証型2011）「キャッチポイントⅡ」の販売を㈱三井住友銀行を通じて開始
- 生保** ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険（受取総額保証型2011）「ウイニングロードⅡ」の販売を㈱十六銀行を通じて開始
- 2011年10月 3日 **生保** ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険（年金原資保証型2011）「ダブルアカウントⅡ」の販売を㈱関西アーバン銀行を通じて開始
- 2011年10月 5日 **損保** ソニー損保、Facebookの公式ページ、およびTwitterの広報公式アカウントを開設
- 2011年10月25日 **当社** ソニーフィナンシャルホールディングス、第1回無担保社債を発行
- 2011年11月 2日 **生保** ソニー生命、新商品「抗がん剤治療特約」を発売

※「Facebook」は、Facebook, Inc.の登録商標です。

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報（一般勘定）



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

（億円）

区 分	2010.9末			2010.12末			2011.3末			2011.6末			2011.9末		
	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益
満期保有目的の債券	28,186	30,402	2,216	28,682	29,847	1,165	29,143	29,921	▲ 221	29,636	30,269	632	31,000	32,488	1,488
その他の有価証券	8,588	9,139	550	8,909	9,330	420	9,401	9,643	242	9,691	10,114	423	9,647	10,208	560
公 社 債	7,948	8,485	536	8,249	8,599	350	8,844	9,041	197	9,099	9,475	376	9,098	9,646	547
株 式	518	529	11	517	574	56	498	537	38	474	519	44	365	378	12
外国証券	-	-	-	19	18	▲0	19	18	▲0	103	102	▲1	169	168	▲1
その他の証券	121	123	1	123	138	14	38	46	7	13	17	3	13	15	1
合 計	36,775	39,541	2,766	37,592	39,178	1,586	38,544	39,565	20	39,327	40,384	1,056	40,648	42,697	2,049

売買目的有価証券の評価損益

（億円）

2010.9末		2010.12末		2011.3末		2011.6末		2011.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2011.3末	2011.9末	2011.3末	2011.9末	2011.3末	2011.9末	
株主資本合計	2,098	2,164	2,098	2,164	2,007	2,164	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	70	274	70	274	—	—	
その他有価証券の含み損益	—	—	—	—	208	495	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	—	—	
価格変動準備金	—	—	167	206	167	206	
危険準備金	—	—	515	533	515	533	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	0	
土地の含み損益	—	—	19	19	10	10	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期テメル式責任準備金相当額超過額	—	—	3,342	3,421	3,342	3,421	
配当準備金未割当部分	—	—	11	9	11	9	
将来利益	—	—	—	—	6	6	
税効果相当額	—	—	—	—	633	722	
満期保有債券の含み損益	—	—	▲221	1,488	—	—	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	—	—	80	196	—	—	
合計	2,153	2,424	6,069	8,299	6,903	7,569	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、2011.3末:6,291億円、2011.9末:6,811億円。

※金額は億円未満切捨てで表示

33

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率



(億円)		
項 目	2011年9月末 (現行基準)	2011年9月末 (新基準)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,569	7,055
資本金等	2,164	2,164
価格変動準備金	206	206
危険準備金	533	533
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	495	495
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	10	10
全期テメル式責任準備金相当額超過額	3,421	3,421
配当準備金未割当部分	9	9
将来利益	6	6
税効果相当額	722	722
負債性資本調達手段等	—	—
全期テメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	▲ 507
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	480	727
保険リスク相当額 R1	204	204
第三分野保険の保険リスク相当額 R9	74	74
予定利率リスク相当額 R2	117	282
資産運用リスク相当額 R3	163	280
経営管理リスク相当額 R4	13	18
最低保証リスク相当額 R7	94	88
ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100	3,148.0%	1,940.6%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。
当該変更は2012年3月末(2011年度末)から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年9月末に適用したと仮定した場合の数値です。

※金額は億円未満切捨てで表示

34

欧州5カ国向けエクスポージャーの状況



- ✓ SFHグループ各社の欧州5カ国（ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン）向けエクスポージャーの状況：

	ソブリン向け	ソブリン以外向け
ソニー生命	—	—
ソニー損保	—	—
ソニー銀行	—	16億円 (スペインの一般事業法人向け)

(注)2011年9月末時点。ソニー生命は一般勘定ベース。



お問い合わせ先：

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074